香川県公共事業コスト縮減 第4次取組み指針

平成22年3月

香 川 県

1 これまでの取組み

香川県では、厳しい財政事情の下、限られた財源を有効に活用し、効率的な公共事業の 執行を通じて社会資本整備を着実に進めるために、平成9年11月に「香川県公共工事コ スト縮減行動計画」を策定し、全庁的にコスト縮減を推進してきた。

しかし、依然として厳しい財政事情の下で引き続き社会資本整備を着実に進めることが要請されたこと、また、それまで実施してきたコスト縮減施策の定着を図ることや新たなコスト縮減施策を進めていくことが重要な課題となったため、従来の工事コストの低減に加え、工事の時間的コストの低減、工事における品質の向上によるライフサイクルコストの低減等を図ることとし、平成13年9月に、第2次取組み指針として「香川県公共工事コスト縮減取組み指針」(以下「取組み指針」という。)を策定し総合的なコスト縮減を推進してきた。

さらに、平成16年度からは、「取組み指針」を継続実施することに加え、公共事業のすべてのプロセスをコストの観点から見直す「コスト構造改革」に取り組んだ。「コスト構造改革」では、「事業のスピードアップ」、「計画・設計から管理までの各段階における最適化」、「調達の最適化」の観点を加え、平成20年度までに取り組む施策として、第3次取組み指針となる「香川県公共事業コスト構造改革プログラム(以下「改革プログラム」という。)」を策定した。

これまでの取組みにより、「改革プログラム」の取組み最終年度である平成20年度には、 平成15年度を基準として、計画・設計手法の見直しや建設副段物対策等の直接的施策に よる「工事コストの縮減率」で14.0%、物価変動等の影響を含めた「総合コスト縮減率」 で12.1%を達成した。



図 - 1 これまでのコスト縮減の取組み

2 第4次取組み指針の考え方

本県では、今後も更に厳しい財政事情が続くなか、社会資本整備を着実に進めるためには、コスト縮減の取組みを継続する必要がある。

一方で、今までの「工事コスト」の縮減を図る取組みは限界を迎えており、平成17年4月に「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が施行されるなど、単にコストを下げるというある一面のみの取組みから、適正な価格で品質を向上させるコストと品質の両面を重視する取組みへの転換を図る必要がある。

このような取組みの転換にあたり、民間企業による技術革新の進展、老朽化する社会資本が急増する中で県民の安全・安心へのニーズや将来の維持管理・更新費用が増大することへの対応、環境問題に対する世論の高まり等、時代の要請に的確に応えていくため、これまでの「総合的なコスト縮減」から「品質とコストの最適化」を重視したコスト縮減対策を推進する。

具体的には、これまでの「取組み指針」及び「改革プログラム」により一定の効果が発現しているコスト縮減施策を検証し、さらに、国が平成20年に策定した「公共事業コスト構造改善プログラム」の内容も踏まえ、「民間技術の活用」、「社会資本の長寿命化に向けた維持管理」、「環境への配慮」の観点を加え、公共事業のコスト縮減に取り組む、「香川県公共事業コスト縮減 第4次取組み指針」(以下「第4次取組み指針」という。)を策定した。

3 取組み期間

第4次取組み指針の取組み期間は、平成21年度から平成25年度の5か年とする。

4 具体的施策

第4次取組み指針では、具体的施策をフォローアップの効率性等を考慮して、いわゆる発注金額に直接的に反映される「工事コスト縮減施策」と、直接的な工事コスト縮減施策ではないが、改善することにより将来的なコスト縮減や品質向上につながる、事業の効率化、品質、環境等に対する取組みである「システム改善施策」に大別し、県民や現場で取り組む職員により分かり易くするために、「設計・施工の最適化」、「ローカルルールの活用」、「事業の効率化」、「戦略的な維持管理」、「調達の最適化」、「環境への配慮」の6分野に分類することとした。

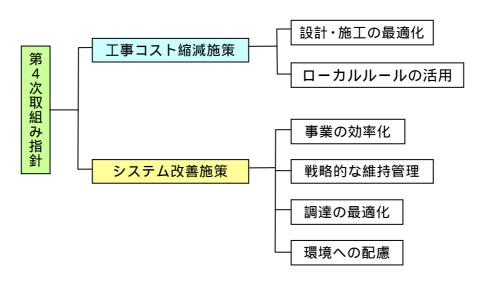


図-2 第4次取組み指針の構成

. 工事コスト縮減施策

【1】設計・施工の最適化

施策1 計画・設計の最適化

計画・設計に関する技術基準等の見直しを行うとともに、最適の構造形式、施工方法等を選定するために、比較内容等を充実させる。

- ・各技術基準類・共通仕様書等の見直し
- ・構造物のプレキャスト化、汎用品利用を促進する
- ・大型・長尺製品の積極的な採用
- ・比較設計の充実による経済設計の推進
- ・ライフサイクルコスト等を考慮した設計の推進
- ・設計VEの推進

施策2 民間技術の積極的な活用

民間の新技術・新工法・新材料等に関する情報を収集し、公共工事における積極的な活用を図る。

(具体事例)

- ・新技術活用システム(NETIS)等に登録されている新技術の活用
- ・新技術を設計・積算担当者へ提供する環境の整備

施策3 情報通信技術(ICT 1)を活用した新たな施工技術の普及を推進【新規】

ICTを活用した新しい施工技術(情報化施工)の普及に向けた取組みを推進する。 (具体事例)

・ICTを活用した情報化施工の導入普及を推進する

施策4 建設発生土対策の推進

建設発生土の抑制を図るとともに、関係機関との情報交換体制の充実を図り工事間 利用を促進する。

(具体事例)

- ・計画段階において、切土・盛土のバランスを図る
- ・建設発生土の工事間利用を促進する

施策 5 工事における事業間連携等の推進

他事業と連携した工事の実施や、関連工事の工程調整を行い、より効率的な整備を 図る。

(具体事例)

・他事業・関連工事との連携強化

【2】ローカルルールの活用

施策6 「香川県公共事業ローカルルール」の活用

本県の実情にあった規格として「香川県公共事業ローカルルール」を積極的に活用するとともに、その内容を拡充する。

- ・ローカルルールの積極的な活用
- ・本県の実情にあった新たなローカルルールの設定

¹ ICT: Information and Communications Technologyの略

. システム改善施策

【1】事業の効率化

施策7 協議・手続の迅速化・簡素化

各機関が、協議・手続きの総点検を実施し、協力して協議・手続きの迅速化・簡素 化を図る。

(具体事例)

・関係部局間で協議・手続きの迅速化

施策8 事業評価の厳格な実施による透明性の向上

事業評価を厳格に実施し、事業箇所を厳選するとともに事業プロセスの透明性の向上を図る。

(具体事例)

・公共事業再評価の適切な実施と評価結果の公表

施策 9 重点的な投資や進捗管理による事業効果の早期発現

限られた財源のもと、事業の厳選により重点投資により事業効果の早期発現を図るとともに、完成予定時期を明示するなど事業の進捗管理をする。

(具体事例)

- ・重点的な投資による事業効果の早期発現
- ・大規模事業等の進捗状況や完成予定時期等の公表

【2】戦略的な維持管理

施策10 アセットマネジメントの推進【新規】

「香川県公共土木施設アセットマネジメント基本方針」に基づき、ライフサイクル コストを考慮した戦略的な維持管理や、既存ストックの有効活用を推進する。

(具体事例)

- ・戦略的な維持管理を目的とした点検計画等を策定する
- ・定期点検結果や修繕記録等のデータベースの整備を推進する
- ・各施設の長寿命化修繕計画を策定する
- ・既存ストックの有効活用

施策11 新技術を活用した維持管理

施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減を図るため、新技術を積極的に活用 した維持管理を推進する。

(具体事例)

・長寿命化やライフサイクルコストの低減を図る補修・維持管理方法の導入

施策12 住民参加の維持管理

地域住民やボランティアの参加による維持管理を推進するとともに、効率的な維持管理による維持管理費の低減を図る。

(具体事例)

- ・公共施設里親制度の推進
- ・職員による情報収集体制の整備

【3】調達の最適化

施策13 電子調達の推進

CALS/ECの活用による入札・契約手続の改善、および電子情報の共有化による生産性の向上図る。

(具体事例)

- ・電子入札の一層の充実を図る
- ・建設情報共有システムの再構築による、情報共有の効率化を図る
- ・電子納品の徹底と電子納品保管管理システムによる利活用を図る

施策14 総合評価落札方式の推進

優れた企業による競争を促進するため、企業の持つ技術力を適正に評価する総合評価落札方式による調達を推進する。

(具体事例)

・総合評価落札方式における評価方法等の改善

施策15 多様な発注方式の活用【新規】

工事の内容や難易度に応じて民間企業の技術力を取り入れるため、多様な発注方式 の活用を検討する

(具体事例)

・多様な発注方式の試行、導入を図る。

施策16 企業の技術力・経営力の適正な評価

成績評定のデータベースを構築・整備するとともに、総合評価落札方式における評価項目等での工事成績の活用を推進する。

(具体事例)

- ・工事成績評定を蓄積し、企業評価手法の検討を行う
- ・委託業務成績評価の導入と活用を検討

施策17 公共工事の平準化

公共工事の平準化に向けた計画的な発注と、債務負担行為の活用により適切な工期 設定を行う。

- ・公共工事の平準化を念頭に置いた計画的かつ迅速な発注の推進
- ・債務負担行為等を活用した、適切な工期の設定

施策18 受発注者間の連携強化による建設システムの効率化【新規】

受発注者間の協議の迅速化や設計思想の効率的な伝達を行うことにより、施工の効率化を図る。

(具体事例)

- ・現場の課題に対し迅速な対応を行うワンデーレスポンス 2の取組み
- ・設計思想の効率的な伝達のための三者会議 3の導入

施策19 公共工事等の品質確保の推進【新規】

公共工事品質確保を図るためにキャッシュフローの改善や、低入札対策等を推進する。

(具体事例)

- ・出来高部分払いの活用拡大による、下請企業までのキャッシュフローの改善
- ・品質を確実に確保するための低入札対策の推進

施策20 ユニットプライス型積算方式 4や市場単価方式の適用拡大

歩掛を用いない「ユニットプライス型積算方式」の導入を検討するとともに、市場 単価方式の適用工種の拡大を図る。

(具体事例)

- ・ユニットプライス型積算方式の導入検討
- ・市場単価の適用工種の拡大

施策21 市場を的確に反映した積算方式の整備

技術革新による積算基準の見直しを図るとともに、予定価格の作成において見積りを活用する方式を拡大する。

(具体事例)

・見積りを活用する積算方式の導入

² ワンデーレスポンス:公共工事の施工中における、施工者からの問合せや協議に対し、発注者が 24時間以内に回答、あるいは回答期限日を連絡すること。

³ 三者会議:公共事業の工事の着手にあたり、設計思想の伝達および情報共有を図るため、 発注者・設計者・施工者の三者が協議を行う会議。

⁴ ユニットプライス方積算方式:歩掛や資材・労務等の単価を用い発注者が施行プロセスを 想定し必要な費用を積み上げて積算する現行の積み上げ方式と異なり、発注者と請負者と の合意単価(工種ごと)データベース化し、このデータベース化された単価(「ユニット プライス」)を用いて次回の予定価格算定のための金額設定を行うもの。

【4】環境への配慮

施策22 資源の循環利用の促進

豊島廃棄物等から製造される溶融スラグに加え、一般廃棄物溶融スラグ等の再生資源や、環境への負荷が少ない資材の利用を促進する。

(具体事例)

- ・豊島溶融スラグ等の使用促進
- ・香川県認定リサイクル製品の利用促進

施策23 建設副産物の再資源化の促進

建設現場において発生する産業廃棄物や建設残土等の建設副産物の再資源化を促進する。

(具体事例)

- ・建設発生土の再資源化の促進
- ・建設副産物の現場内利用等の推進
- ・建設副産物の再資源化の促進

施策24 環境にやさしい建設機械等の普及促進【新規】

低燃費型建設機械、排出ガス対策型建設機械、低騒音・低振動型建設機械等の普及 促進を図る。

(具体事例)

- ・排出ガス対策型建設機械等の普及促進
- ・低騒音・低振動型建設機械等の普及促進

施策25 社会的影響の低減【新規】

工事期間中の交通渋滞や事故等による社会的影響の低減を図る。

- ・交通渋滞を考慮した、施工方法・施工計画の選定
- ・工事中の安全対策の推進

5 取組み目標

第4次取組み指針に掲げる6分野25施策については、平成25年度までの可能な限り 早期に実行することを目標とする。

工事コストの縮減については、設計の見直しや新技術の活用等にも限界があることから、 過度な目標値とせず、取組みの継続を確認するための概算的な指標として目標を設定する ものとし、平成16年より取り組んできた「改革プログラム」の縮減目標を継続し、平成 15年度を基準として15%の縮減を目標とする。

6 フォローアップ

コスト縮減の実施状況については、着実な推進を図る観点から、「香川県公共工事コスト縮減推進委員会」(会長:土木部次長)において適切にフォローアップし、その結果を公表する。

フォローアップにあたっては、第4次取組み指針に示す施策について、どれだけの施策 に取り組んだかを示す「施策実施率」と、その内容を評価する。

また、「 . 工事コスト縮減施策」に含まれる施策のうち、設計の見直しや新技術の活用等の施策の実行による効果が、工事コストの縮減実績として貨幣換算できるものについては、概算縮減額を算定し評価を行うものとする。

なお、第4次取組み指針は、直ちに実施できる施策のみではなく、検討、試行、関係団体が調整を行ったうえで実施に移行するものもあることから、今後も必要に応じて施策を 追加、変更することとする。

7 市町との連携

公共工事全体のコスト縮減を図り、社会資本整備を効率的に推進するには、地方公共団体の積極的な取組みが不可欠であることから、国や県の情報提供や意見交換を行なうなど、市町と連携しながらコスト縮減を推進する。